

SIP 革新的燃焼技術 知的財産ポリシー

2015 年 10 月 15 日

改正 2016 年 4 月 1 日

SIP 革新的燃焼技術 JST 知財委員会

はじめに

SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）「革新的燃焼技術」（以下「本事業」という。）において、国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「JST」という。）における知財委員会は、創出される研究成果を知的財産権（以下「知財権」という。）として取得し戦略的に活用するため、本ポリシー（以下「知財ポリシー」という。）を定める。

1. 知財ポリシーの対象

本知財ポリシーの対象は、本事業において JST と委託研究契約を締結している研究機関及び PD により承認された各研究責任者による研究開発計画書に記載された研究参加者である。

また、これらの者は、本事業に係る内容において第三者と共同あるいは連携して研究を行う場合、事前に、当該研究によって生じた知財の当該第三者の持分において、当該第三者も本知財ポリシーの対象となることを、当該第三者と約することとする。

この他、JST と連携協定などを締結しそこで本知財ポリシーに従うと定められた者（以下「連携協定者」という。）も、本知財ポリシーの対象とする。ただし、当該第三者及び連携協定者が、理由を明確にして本知財ポリシーに従うことが困難と特段の申し出を JST に行った場合には、知財委員会において調整し、合理的な解決策を得る。

本知財ポリシーの下で個別に定める「個別ポリシー」においては、当該個別ポリシーの中で特段の記述がない限りにおいて、本知財ポリシーで定めた事項が適用される。

2. 知財に関する全般的事項

本事業における知財については、「SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）革新的燃焼技術（日の丸内燃機関が地球を救う計画）研究開発計画」（2015 年 5 月 21 日 内閣府 政策統括官（科学技術・イノベーション担当））により定められた内容に基づく。なお、当該計画が更新された場合は、最新版を適用する。

本知財ポリシーで定めた事項及びその他について、本知財ポリシーの対象者からの申し出があるなどして知財委員会委員長が必要と認めた場合、関連法律及び本事業の趣旨に基づき、知財委員会が審議・調整し合理的な解決策を得る。

3. 実施許諾の一括管理

本事業において創出された知財権に対し実施許諾を希望する者が現れた場合、知財権者が JST に再実施権付き通常実施権を無償にて許諾することによって、JST は当該再実施権の許諾を

一括管理することができる（詳細は別紙 1）。

以上

(知財ポリシー参考資料 1) 実施許諾の一括管理について

本仕組みは、知財権が複数の研究機関に分散して帰属したときに有効に活用される仕組みとして、実施許諾を希望する者が、交渉の窓口を JST に一本化することを、選択肢として持てるようにするものである。

この仕組みは、知財権が発生し実施許諾を受けることを希望する者（以下「許諾希望者」という。）が現れた場合、知財権者に権利を残したまま、JST が当該許諾希望者との交渉を知財権者に代わり行うために再実施権付き通常実施権（サブライセンス権）を受けるものであり、知財権を JST が譲受するものではない。また、この場合においても、知財権者自らも実施許諾を行うことができる。

具体的には、以下のとおりである。

1. サブライセンス権の付与及び実施許諾契約までの流れ

- ① JST と研究機関は、研究開始にあたり委託研究契約を締結する。その際、覚書により、全ての知財権者の賛同が得られたとき JST がサブライセンス権を受けることができることを確認する。
- ② 研究機関において研究開発が行われ、知財権が創出される。
- ③ 実施許諾を受けたい企業 A が現れ、企業 A は知財権者にその旨を申し入れる。
- ④ 知財権者である研究機関は、JST との委託研究契約に基づき、企業 A への実施許諾について JST から承認を得なくてはならない。その申請の際、企業 A が交渉窓口を JST もしくは知財権者のどちらを希望しているかを特記事項として明記する。
- ⑤ JST が企業 A の交渉窓口となった場合、JST は知財権者からサブライセンス権を受ける。
- ⑥ サブライセンス権を受けた JST は企業 A と交渉し、実施許諾契約を締結する。

2. 上記 1 における企業 A の実施料について

- サブライセンス条件については、関係者と協議の上、JST が決定する。
- JST が企業 A から得た実施料は、JST が知財権者に支払う。ただし、企業 A が国内の場合は実施料の 10%、海外の場合は実施料の 20%の金額を JST が手数料として受ける。

以上

自動車用内燃機関技術研究組合（AICE）との
研究成果の取扱いに関する個別ポリシー

2015 年 10 月 15 日
SIP革新的燃焼技術 JST知財委員会

「SIP 革新的燃焼技術 知的財産ポリシー」及び JST と自動車用内燃機関技術研究組合（以下「AICE」という。）における「SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）革新的燃焼技術における連携協定書」（平成 27 年 1 月 30 日締結）に基づき、本事業における研究成果の取扱いについて以下のように定める。

本個別ポリシーは、「SIP 革新的燃焼技術 知的財産ポリシー」の下に定めるものであり、本事業の研究実施期間中（別途、他の期間を定めた場合を除く。）において JST と AICE が連携して、持続的な産学連携体制を構築し、創出された研究成果を社会還元することを目的とし、研究機関及び AICE の優れた成果の創出に対するインセンティブの確保、並びに AICE 組合員による実用化及び事業化を推進するためのものである。

（定義）

1. 本個別ポリシーにおける「AICE 組合員」とは、AICE の「自動車用内燃機関技術研究組合定款」第 4 条に規定される（ただし同条第 2 項は除く）下記の組合員である。いすゞ自動車株式会社、スズキ株式会社、ダイハツ工業株式会社、トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、富士重工業株式会社、株式会社本田技術研究所、マツダ株式会社、三菱自動車工業株式会社。組合員に変更が生じたときには、AICE は JST に書面で通知するものとする。前記変更があった場合に、変更後の組合員を知財ポリシーの対象とするかについて、JST と AICE とが協議の上、合意によって決定することとする。

参考：「自動車用内燃機関技術研究組合定款」より抜粋

（組合員の資格）

第 4 条 本組合の組合員たる資格を有する者は、その者の行う事業に本組合の行う試験研究の成果を直接又は間接に利用する者であって、日本国内に開発拠点を有する自動車の製造を行う者およびそれらの者が資本の全額を出資する日本国内に研究開発拠点を有する自動車の研究開発を行う者とする。

2 本組合は、前項に規定する者のほか、産業技術研究法人および試験研究を主たる目的とする一般財団法人を組合員とすることができる。

（研究成果の公表及び特許出願申請時の支援）

2. AICE は、研究機関及び研究者等が研究成果を外部に公表する場合及び特許出願する場合、

戦略的な知財権の保護・活用において支障がないかの確認及び支障がある場合の対応策の検討において、研究機関及び研究者等を支援する。

(特許権の帰属)

3. 研究機関が単独で行った発明に係る特許権は、研究機関が単独所有するものとする。研究機関と AICE 組合員の共同で行った発明に係る特許権は、研究機関と AICE 組合員の共有とする（以下「AICE 共有特許」という。）。

(AICE 共有特許の費用の負担)

4. AICE 共有特許については、当該特許権の共有者である AICE 組合員が、出願、権利化及び権利維持のために発生する全ての費用を負担する。

(AICE 共有特許の AICE 組合員間での持分の譲渡)

5. AICE 共有特許の共有者である AICE 組合員は、AICE 共有特許を受ける権利または AICE 共有特許の持分の一部若しくは全てを、研究機関の同意の上、他の AICE 組合員に譲渡することができる。

(AICE 共有特許の AICE 組合員による自己実施)

6. AICE 共有特許の共有者である研究機関及び当該特許権の共有者である AICE 組合員は、当該特許を自由に実施（自己のために第三者に製造させる行為を含む）することができる。その際には、当該 AICE 組合員は、当該特許権の他の共有者に事前通知することとする。研究機関は、当該事前通知の内容を、委託研究契約書の「別記 4 知財条項 第 4 条 第 1 項 (1)」における取り決めに準じて、通知を受けた日から 60 日以内に JST に通知するものとする。
 - (2) AICE 共有特許の共有者であって、当該特許権を非独占的に自己実施する AICE 組合員は、研究機関に実施の対価を支払わなくてよい。但し、研究機関が、特に申し出た場合、実施の対価の支払いの要否及び額を研究機関と AICE 組合員との協議により定める。
 - (3) AICE 共有特許の共有者である AICE 組合員が直接または間接的に総出資者の議決権の半数以上を有する日本国内外の会社（以下「AICE 組合員関連会社」という。）による実施も、当該 AICE 組合員の実施とみなす。ただし、下記の注記に記載の事項が優先される。

○注記：

- ・ ダイハツ工業株式会社の場合、Perodua Manufacturing Sdn.Bhd.、Perodua Engine Manufacturing Sdn.Bhd.、Perodua Global Manufacturing Sdn.Bhd.はAICE組合員関連会社を含む。
- ・ トヨタ自動車株式会社の場合、ダイハツ工業株式会社及び日野自動車株式会社の実施はAICE組合員関連会社に含まない。

- ・ 日産自動車株式会社の場合、裕隆日産汽車股フン有限公司はAICE組合員関連会社を含む。
- ・ 株式会社本田技術研究所の場合、自己の全額出資親会社である本田技研工業株式会社と本田技研工業株式会社が直接または間接的に総出資者の議決権の半数以上を有する日本国内外の会社はAICE組合員関連会社を含む。
- ・ マツダ株式会社の場合、連結子会社及び持分法適用会社をAICE組合員関連会社を含む。
- ・ 三菱自動車工業株式会社の場合、他の三菱グループ会社と共同で議決権の半数以上を有する会社をAICE組合員関連会社を含む。

(AICE 共有特許の第三者実施)

7. AICE 共有特許を当該特許権の共有者である AICE 組合員以外の第三者が実施しようとする場合、研究機関または当該 AICE 組合員は、他の共有者の承諾なく、AICE 共有特許を AICE 組合員以外の第三者に、合理的な条件で実施許諾することができる。ただし、このとき研究機関または当該 AICE 組合員は、以下の取り決めに従わなくてはならない。また、委託研究契約書の「別記 4 知財条項 第 4 条 第 1 項 (2)」における取り決めに準じて、これらの内容について研究機関はあらかじめ JST の承認を得るものとする。
 - (2) AICE 共有特許を当該特許権の共有者である AICE 組合員以外の第三者に実施許諾する研究機関または当該 AICE 組合員は、実施の対価を当該第三者から徴収する。徴収した対価は AICE 共有特許の権利の持分に応じて、各権利者に配分するものとする。
 - (3) 当該特許権の共有者である AICE 組合員が、当該 AICE 組合員以外の第三者の保有する特許権その他の知的財産権について実施許諾を受ける代わりに、AICE 共有特許を当該の第三者に実施させる場合（クロスライセンスの場合）、第三者に実施許諾する当該 AICE 組合員が当該特許権の他の共有者に支払う対価について、当該 AICE 組合員と当該他の共有者との間で合意が得られなければ、第三者実施許諾することはできない。

(研究機関所有特許権の AICE への実施許諾)

8. 本事業によって発生し、研究機関が所有しかつ AICE 組合員が権利者になっていない特許権の技術的範囲に属する発明を AICE 組合員が実施する場合、研究機関は、合理的な条件で AICE 組合員に実施を許諾するよう努める。
実施する AICE 組合員は、実施の対価を研究機関に支払う。

(研究機関所有特許権の第三者への実施許諾)

9. 研究機関は、研究機関が所有しかつ AICE 組合員が権利者になっていない特許権について AICE 組合員以外の第三者に実施許諾する場合、AICE 組合員に対し当該特許権について実施許諾する場合よりも有利な条件で実施許諾しないよう努める。

(秘密保持)

10. 研究機関、研究機関に所属する研究者及び AICE 組合員は、本事業の活動の遂行により知り

得た秘密情報の取扱いについては、委託研究契約書の「別記 5 特別条項 第 2 条」における取り決めに準じる。

(協議)

11. 本個別ポリシーに定めのない事項、その他本個別ポリシーの各事項に関して疑義が生じた場合には研究機関及び AICE が誠意を持って協議するものとする。結果について研究機関及び AICE は JST に通知するものとする。

以上

「AICE組合理員関連会社」に該当の主な会社

【いすゞ自動車株式会社】

本体のみ

【スズキ株式会社】

SUZUKI MOTOR (THAILAND) CO., LTD. [タイ]

THAI SUZUKI MOTOR CO., LTD. [タイ]

PT. SUZUKI INDOMOBIL MOTOR [インドネシア]

PAK SUZUKI MOTOR CO., LTD. [パキスタン]

MARUTI SUZUKI INDIA LIMITED [インド]

SUZUKI MOTORCYCLE INDIA PRIVATE LIMITED [インド]

CHONGQING CHANGAN SUZUKI AUTOMOBILE CO., LTD. (長安鈴木)[中国]

MAGYAR SUZUKI CORPORATION LTD. [ハンガリー]

【ダイハツ工業株式会社】

ダイハツ九州株式会社

P.T. Astra Daihatsu Motor

Daihatsu Engine Manufacturing Malaysia Sdn.Bhd.

【トヨタ自動車株式会社】

Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc.

Toyota Motor Manufacturing, West Virginia, Inc.

Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc.

Toyota Motor Manufacturing, Alabama, Inc.

Toyota Motor Manufacturing, Texas, Inc.

Toyota Motor Manufacturing de Baja California

Toyota Motor Manufacturing France S.A.S.

Toyota Motor Manufacturing (UK) Ltd.

天津豊津汽車伝動部件有限公司

天津一汽豊田発動機有限公司

天津豊田汽車鍛造部件有限公司

天津一汽豊田汽車有限公司

一汽豊田（長春）発動機有限公司

豊田一汽（天津）模具有限公司

広汽豊田発動機有限公司

四川一汽豊田汽車有限公司

広汽豊田汽車有限公司

【日産自動車株式会社】

Nissan North America, Inc.
Nissan International SA.
Nissan Motor Manufacturing (UK) Ltd
Nissan Motor Iberica, SA
Nissan Manufacturing Russia
Dongfeng Motor Co., Ltd.
Dongfeng Automobile Co., Ltd.
Zhengzhou Nissan Automobile Co., Ltd.
Yulon Nissan Motor Co., Ltd.
Nissan Motor (Thailand) Co., Ltd
PT. Nissan Motor Indonesia
Nissan Mexicana, S.A. de C.V
Nissan do Brasil Automoveis Ltda
Nissan South Africa (Proprietary) Ltd
愛知機械工業株式会社
日産工機株式会社

【富士重工業株式会社】

Subaru of Indiana Automotive, Inc.
スバルテクニカインターナショナル株式会社

【株式会社本田技術研究所】

本田技研工業株式会社
Honda R&D Americas, Inc.
Honda R&D Europe (U.K.), Ltd.
Honda R&D Europe (Deutschland) GmbH
Honda Motor China Technologies
Honda R&D Southeast Asia Co., Ltd.
PT Honda R&D Indonesia
Honda R&D (India) Private Ltd.
Honda Motorcycle R&D China Co., Ltd.
ホンダエンジニアリング株式会社
Honda R&D Asia & Pacific Co., Ltd.
Honda Engineering North America Inc.
Honda Engineering Europe Ltd.
Honda Engineering Asian Co., Ltd.
株式会社ホンダレーシング
American Honda Motor, Inc.
Honda of America, Manufacturing, Inc.

Honda Manufacturing of Alabama LLC
Honda Manufacuturing of Indiana LLC
Honda of Canada Mfg.
Honda De Mexico S.A. De C.V.
Honda Automoveis do Brasil LTDA.
Honda Motor de Argentina
Honda of UK Mfg., Ltd.
Honda Motor Europe (UK), Ltd.
Honda Turkiye A.S.
Asian Honda Motor Co., Ltd.
Honda Automobile Thailand Co., Ltd.
Honda Asia Parts
Honda Cars India Pvt. Ltd.
Honda Atlas Cars (Pakistan) Ltd.
PT. Honda Prospect Motor
PT. Honda Prospect Engine Mfg.
Honda Malaysia SDN. BHD.
Honda Cars Philippines Inc.
Honda Vietnam Co., Ltd.
Honda Motor Taiwan Manufacturing
Guanqi Honda Automobile Co., Ltd.
Wuhan Dongfeng Honda Automobile Co., Ltd.
China Honda Automobile (China) Co., Ltd.
Honda Motor China Investment
Dongfeng Honda Engine Co
Honda Auto Parts Manufacturing Co., Ltd.
Guanqi Honda R&D Co
Honda of South Carolina MFG., Inc.
Moto Honda Da Amazonia Ltda.
Montesa Honda S.A.
Honda Italia Industriale S.p.a.
Honda Manufacturing (Nigeria) Ltd.
Honda Motor Kenya Limited
Honda Motorcycle & Scooter India (Private), Ltd.
Atlas Honda Limited
Bangladesh Honda Pvt. Ltd.
Thai Honda Mfg., Co., Ltd.

Boon Siew Honda Sdn. Bhd.

P.T. Astra Honda Motor

Honda Philippines Inc.

新大洲本田摩托有限公司

五洋-本田摩托(広州)有限公司

Honda France Manufacturing S.A.S

Honda Siel Power Products Ltd.

嘉陵本田発動機有限公司

Honda Mindong Generator Co., Ltd.

Honda Vietnam Power Products Co., Ltd.

Honda Australia Motor cycle & Power Equipment Pty., Ltd.

【マツダ株式会社】

マツダモトールデメヒコS. de R.L. de C.V.

オートアライアンス (タイランド) Co., Ltd.

長安マツダ汽车有限公司

長安フォードマツダエンジン有限公司

【三菱自動車工業株式会社】

ミツビシ・モーターズ (タイランド)・カンパニー・リミテッド (MMTh)

エムエムティーエイチ・エンジン・カンパニー・リミテッド (MEC)

ミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インク (MMNA)

ミツビシ・モーターズ・フィリピンズ・コーポレーション (MMPC)

ミツビシ・モーターズ・クラマ・ユダ・インドネシア (MMKI)

広汽三菱汽车有限公司(GMMC)

以上

プログラム著作権に関する個別ポリシー

2015 年 10 月 15 日

SIP革新的燃焼技術 JST知財委員会

「SIP 革新的燃焼技術 知的財産ポリシー」に基づき、本事業における研究成果である、プログラム著作権の取扱いについて以下のように定める。

本個別ポリシーは、「SIP 革新的燃焼技術 知的財産ポリシー」の下に定めるものであり、本事業の研究実施期間中（別途、他の期間を定めた場合を除く。）において、研究成果として創出されたプログラム著作物が適切かつ有効に社会還元されるために、プログラム著作物の創出に寄与する全ての研究機関のインセンティブを確保するためのものである。

（定義）

1. 本個別ポリシーにおいて、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。
 - (1) 「プログラム著作物」とは、著作権法第 10 条第 3 項第 3 号に規定されるプログラムの著作物をいう。「プログラム著作権」とは、プログラム著作物の著作権をいう。
 - (2) 「プログラム著作者」とは、プログラム著作物を創作する者をいう。
 - (3) 「プログラム著作協力者」とは、プログラム著作者がプログラム著作物を創作するにあたり、当該プログラム著作者が当該プログラム著作物を定められた期間内に創作するために不可欠なアルゴリズムやアイデア等をプログラム著作者に提案した者をいう。
 - (4) 「第 1 プログラム著作権者」とは、プログラム著作者が所属する研究機関をいい、プログラム著作者が創作したプログラム著作物の権利を所有する研究機関を意味する。但し、プログラム著作者が所属する研究機関がプログラム著作者から当該プログラム著作権を承継しない場合、第 1 プログラム著作権者は、プログラム著作者と読み替えるものとする。
 - (5) 「プログラム著作協力機関」とは、プログラム著作協力者が所属する研究機関をいい、本個別ポリシーの「(プログラム著作権の譲渡) 3」に従って、プログラム著作協力者のプログラム著作物に対する寄与分の権利を第 1 プログラム著作権者から譲渡を受けることができる研究機関を意味する。但し、プログラム著作協力者の所属する研究機関が、プログラム著作協力者の当該プログラム著作物に対する寄与分の権利をプログラム著作協力者から承継しない場合、プログラム著作協力機関はプログラム著作協力者と読み替えるものとする。

（プログラム著作権の帰属）

2. プログラム著作者が創作したプログラム著作物に関わるプログラム著作権は、第 1 プログラム著作権者に帰属するものとする。プログラム著作者及びプログラム著作協力者は、協議の

上、創作されたプログラム著作物に対する寄与の割合を決定するものとする。

(プログラム著作権の譲渡)

3. 第1プログラム著作権者は、プログラム著作協力機関から当該プログラム著作権の譲渡の要請がある場合、当該プログラム著作物に対するプログラム著作協力者の寄与に応じて、当該プログラム著作権の一部をプログラム著作協力機関に譲渡しなければならない。

(プログラム著作権の実施許諾)

4. 当該プログラム著作権の所有者は、当該プログラム著作権の他の共有者の同意がある場合、第三者にプログラム著作権の利用を許諾できるものとする。第三者がプログラム著作権を利用する対価は、以下のとおりとする。
 - (1) 第三者が学術・研究目的でプログラム著作物を利用する場合、使用の対価は免除するものとする。
 - (2) 第三者が商業的な目的でプログラム著作物を利用する場合、使用の対価は、当該プログラム著作権の共有者の同意を得て、決定するものとする。

(プログラム著作権の実施料の配分)

5. 前項の規定に基づき徴収した実施料は、プログラム著作権の持分に応じて、各権利者に配分するものとする。

以上